



薬剤耐性（AMR）対策の更なる推進に向けて

2026 年 7 月

AMR アライアンス・ジャパン

薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）は、人・動物・食品・環境にまたがる複合的な課題であり、その対策は国民の健康と生命を守る基盤であると同時に、経済安全保障及び健康安全保障にも関連する。「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（骨太の方針 2016）以降、毎年、AMR 対策に関する文言が継続して盛り込まれ、産官学民が一体となって対策を支えてきた。それから 10 年が経過し、国内外の社会環境は大きく変化し、AMR 対策の重要性は増している。むしろ、AMR を含む感染症対策が安全保障の中核であるからこそ、決して自国あるいは特定の領域のみでは完結しないという認識にもとづき、これまでの成果と連帯を基盤に施策の実効性を一段と高め、広く市民の理解を得ながら対策を加速することが求められる。そこで、AMR アライアンス・ジャパンでは、AMR 対策の更なる推進にむけ、以下の通り提言する。

1. AMR 対応医薬品の成長戦略の重点分野としての位置づけと安全保障上の意義を確立する

骨太の方針（原案）及び日本成長戦略が示す 17 の戦略分野には、創薬・先端医療、合成生物学・バイオが明記されており、62 の主要な製品・技術等の一つに感染症対応製品が位置づけられている。さらに、創薬・先端医療イノベーションの一環として、「感染症危機対応医薬品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化戦略」を踏まえた必要な法制度等の在り方を検討する必要性は広く認識されている。重点感染症では「Group C」として分類される AMR への対応に必要な医薬品（抗菌薬・診断薬等）についても、さらに明確に成長分野・戦略の中核として位置づけ、対策を強化することが不可欠である。とりわけ抗菌薬は、耐性菌の出現・拡大を抑制するため使用量を抑制すべきという特有の性質上、販売量の拡大が見込みにくく、投資を回収しづらい。このため、民間における研究開発投資が滞りやすい。既存抗菌薬の原薬確保、新たなインセンティブを含めた新規及び既存の抗菌薬・診断薬等の研究開発、生産体制及び安定供給の強化は、科学技術振興及び経済安全保障の観点から優先的に取り組むべき課題である。また、抗菌薬をはじめとする感染症対応医薬品を平時から幅広い手法を用いて確保しておくことは、有事における医療提供体制の維持や供給途絶リスクの低減に直結し、国民の生命を守る健康安全保障の基盤をなす。

2. 国際潮流との調和を踏まえて国内の体制整備を強化する

2026 年 5 月、第 79 回世界保健総会（WHA79）において、2015 年の初版以来の全面改定となる薬剤耐性に関するグローバル・アクション・プラン（GAP-AMR）2026–2036 が採択された。改定された GAP は、細菌性 AMR に関連する死亡者数の 10% 減少を目標として掲げ、ワンヘルス・アプローチを一層強化するとともに、感染予防・管理、水・衛生（WASH）、予防接種等の予防を優先する介入を重視している。AMR 対策においては、抗菌薬の適正使用のみならず、ワクチン等による感染予防を通じて抗菌薬の使用機会そのものを減少させる視点も重要であり、予防・診断・治療を一体的に推進する必要がある。日本でも、現行の薬剤耐性（AMR）対策アクションプランが来年、最終年度を迎えることから、次期プランの策定に向けた議論の本格化が期待される。2026 年の施政方針演説では、高市早苗内閣総理大臣がワンヘルスの取組推進に言及しており、政府が目指す方向性は国際的な方向性とも親和性が高い。これらの方針を国内の具体的な体制整備に反映させるにあたっては、第一に、ワンヘルス・アプローチに基づく分野横断的な連携に基づき、医療 DX と調和し、AMR による疾病負荷の減少にも資する、疫学サーベイランス体制の拡充が必要である。第二に、市場インセ



ンティブの見直しや拡充を通じた抗菌薬の確保と研究開発が求められる。近年、各国でさまざまなモデルのインセンティブが整備されつつあり、こうした取り組みも参考にしながら、研究開発から製造・供給までを持続的に支える政策の在り方を検討すべきである。第三に、抗菌薬の適正使用には迅速かつ適正な診断技術が不可欠であることから、既存の診断技術が継続的に活用される体制を維持すると共に、新たな診断技術の研究開発、導入強化が重要である。第四に、重症化リスクの高い高齢者をはじめとする脆弱な集団への AMR を含む感染症対策の現状把握と充実である。国際潮流を踏まえながら、これらの 4 つの視点に関して次期プランをはじめ様々な政策議論に反映していくべきである。

3. 市民の理解を基盤として AMR 対策を推進する

AMR 対策は、医療現場や行政による専門的・政策的な取り組みのみで完結するものではない。抗菌薬はがん治療をはじめとする現代医療を支える基盤だけでなく、家畜・愛玩動物への使用や排水・排泄物を通じた環境への放出など、暮らしのさまざまな場面と関わっている。これほど幅広い分野に関わる課題だからこそ、医療・獣医療・環境の各分野が連携した取り組みだけでなく、予防接種や手洗い等の感染予防行動、抗菌薬の適正使用といった、市民一人ひとりの関心、理解と行動が欠かせない。加えて、こうした対策を支える研究開発・生産基盤への投資や医療現場での取り組みも税や社会保険料といった公的財源によって成り立っており、持続可能な安心や安全を確保するうえではその意義について国民の理解を得ることも欠かせない。今こそ市民の理解醸成を基盤に据えた対策を一層加速させるとともに、学校教育をはじめ若い世代が早くから AMR について学ぶ機会の確保を図り、マルチステークホルダーによる参画によって、国民の健康安全保障を将来にわたって確かなものとしていくべきである。

AMR アライアンス・ジャパンとは

2018 年 11 月に設立した、AMR 対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォーム。2026 年 7 月現在の構成メンバーは、グラクソ・スミスクライン株式会社、「子どもと医療」プロジェクト、塩野義製薬株式会社、動物用抗菌剤研究会、日本医師会、日本医真菌学会、日本医療薬学会、日本化学療法学会、日本環境感染学会、日本感染症学会、日本小児感染症学会、日本製薬工業協会、日本 TDM 学会、日本病院薬剤師会、日本薬学会、日本薬剤師会、日本臨床微生物学会、バイオメリュー・ジャパン株式会社、姫路市、Meiji Seika ファルマ株式会社、Merck & Co., Inc.、日本医療政策機構（事務局）である。

日本医療政策機構について

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004 年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してきました。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供しています。日本国内はもとより、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、これからも皆様とともに活動を続けていきます。